

## 1 審査対象

- 令和2年度 札幌市病院事業会計決算
- 令和2年度 札幌市中央卸売市場事業会計決算
- 令和2年度 札幌市軌道整備事業会計決算
- 令和2年度 札幌市高速電車事業会計決算
- 令和2年度 札幌市水道事業会計決算
- 令和2年度 札幌市下水道事業会計決算

## 2 審査期間

令和3年6月15日から同年8月24日まで

## 3 審査概要

- (1) 審査に当たっては、札幌市監査委員監査基準に準拠し、各会計の決算及び決算附属書類（以下「決算諸表」という。）について、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態に関する会計事実が明瞭かつ適正に表示されているか、並びに予算の執行状況は適正か、に主眼をおいて実施するとともに、事業の運営が公営企業として、経営の基本原則に基づいて行われているかについて、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。
- (2) 審査の方法としては、審査に当たり提出を求めた各決算関係資料を参考として、決算諸表の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証ひょう類の検査、関係局に対する決算概況の聴取等、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

また、証ひょう類の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

なお、病院事業会計、高速電車事業会計及び水道事業会計が実施した期末たな卸しの際の一部立会いについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止したが、当該3会計からたな卸表等を徴取し、たな卸資産（貯蔵品）の正確性を検証した。

## 4 経営成績

### (1) 損益

各会計の経営成績は、第1表のとおりであり、黒字（純利益）となっているのは、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計の3会計である。水道事業会計は94億3,800万円の黒字（前年度から9億3,800万円の悪化）で21年連続、病院事業会計は29億7,400万円の黒字（同24億6,000万円の好転）、下水道事業会計は7億3,300万円の黒字（同13億300万円の悪化）となっている。一方、高速電車事業会計は4億2,100万円の損失（同90億5,500万円の悪化）、中央卸売市場事業会計は9,100万円の損失（同2,100万円の改善）、軌道整備事業会計は8,400万円の損失（同1,000万円の悪化）が生じている。

### (2) 利益剰余金・欠損金

未処分利益剰余金が生じているのは、水道事業会計で198億1,500万円、下水道事業会計で27億7,000万円となっている。

他方、未処理欠損金が生じている4会計についてみると、高速電車事業会計は2,106億400万円と最も多額の欠損金を抱えており、未処理欠損金比率も690.0%と依然として際立って高い。以下、病院事業会計58億700万円、中央卸売市場事業会計45億5,300万円、軌道整備事業会計5億6,800万円となっている。

### (3) 経常収益・経常費用

経常収益は、病院事業会計のみ増加したが、他の5会計では減少している。料金収入については、軌道整備事業会計を除く5会計で減少しており、軌道整備事業会計については、令和2年度における軌道事業の上下分離に伴い皆減となっている。

経常費用は、水道事業会計で増加している。

経常収益の経常費用に対する割合を示す経常収益率は、病院事業会計、中央卸売市場事業会計で前年度よりも上昇している。また、高速電車事業会計、中央卸売市場事業会計、軌道整備事業会計では100%を下回っている。

主な経常費用の構成比率は第1表（付表）のとおりであり、人件費の構成比率が最も高いのは病院事業会計で経常費用の49.6%（対営業収益率65.6%）を占めている。資本費（減価償却費及び支払利息の合計）の構成比率をみると、下水道事業会計、中央卸売市場事業会計、高速電車事業会計が高くなっており、いずれも経常費用の5割以上を占めている。

## 第1表 令和2年度 経営成績総括表

(単位 金額：百万円 比率：%)

区 分	病 院	中央卸売市場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
総 収 益 A	27,225	1,981	1,356	36,839	42,099	47,831	157,332
経常収益 B	26,533	1,981	1,301	36,214	41,802	47,761	155,595
(対前年度比率)	( 109.5 )	( 95.6 )	( 68.7 )	( 77.2 )	( 98.9 )	( 96.3 )	( 93.2 )
うち 営業収益 C	17,803	1,369	619	30,520	39,364	36,445	126,124
料金収入	17,571	1,137	-	27,976	37,417	17,938	102,041
(対前年度比率)	( 82.3 )	( 98.3 )	-	( 73.1 )	( 99.3 )	( 93.0 )	( 85.7 )
総 費 用 D	24,250	2,073	1,440	37,261	32,660	47,098	144,783
経常費用 E	23,559	2,073	1,440	37,196	32,558	47,082	143,909
(対前年度比率)	( 97.5 )	( 94.8 )	( 73.5 )	( 97.3 )	( 102.2 )	( 98.9 )	( 98.6 )
うち 人件費	11,678	211	209	4,647	4,383	3,084	24,215
減価償却費	1,220	951	653	15,234	12,398	25,048	55,507
支払利息	347	150	7	3,530	1,197	2,929	8,161
損 純損益 F = A-D	2,974	△ 91	△ 84	△ 421	9,438	733	12,548
(前年度)	( 514 )	( △ 112 )	( △ 74 )	( 8,634 )	( 10,376 )	( 2,036 )	( 21,374 )
益 経常損益 B-E	2,974	△ 91	△ 138	△ 982	9,243	679	11,685
(前年度)	( 81 )	( △ 112 )	( △ 66 )	( 8,693 )	( 10,395 )	( 2,028 )	( 21,019 )
収 総収益率 A/D×100	112.3	95.6	94.2	98.9	128.9	101.6	108.7
益 経常収益率 B/E×100	112.6	95.6	90.4	97.4	128.4	101.4	108.1
率 (前年度)	( 100.3 )	( 94.8 )	( 96.6 )	( 122.7 )	( 132.6 )	( 104.3 )	( 114.4 )
前年度末利益剰余金 ・未処理欠損金(△) G	△ 8,782	△ 4,462	△ 484	△ 210,182	19,558	4,811	△ 199,540
前年度処分額 H	-	-	-	-	△ 19,558	△ 4,811	△ 24,370
処分後残高 ・繰越欠損金(△) I = G+H	△ 8,782	△ 4,462	△ 484	△ 210,182	0	0	△ 223,911
その他未処分利益 剰余金変動額 J	-	-	-	-	10,376	2,036	12,413
当年度末処分利益剰余金 ・未処理欠損金(△) K = I+J+F	△ 5,807	△ 4,553	△ 568	△ 210,604	19,815	2,770	△ 198,948
未処理欠損金比率 K/C×100	32.6	332.4	91.7	690.0	-	-	157.7

(注) 軌道事業会計は、上下分離に伴い、令和2年度から軌道整備事業会計に変更している(以降、各表・各図において同様)。

### 付 表 主な経常費用の構成比率及び対営業収益率

(単位 %) )

区 分	病 院		中央卸売市場		軌道整備		高速電車		水 道		下水道		合 計	
	構成比	対営業 収益率	構成比	対営業 収益率	構成比	対営業 収益率	構成比	対営業 収益率	構成比	対営業 収益率	構成比	対営業 収益率	構成比	対営業 収益率
人 件 費	49.6	65.6	10.2	15.5	14.5	33.8	12.5	15.2	13.5	11.1	6.6	8.5	16.8	19.2
減 価 償 却 費	5.2	6.9	45.9	69.5	45.4	105.4	41.0	49.9	38.1	31.5	53.2	68.7	38.6	44.0
支 払 利 息	1.5	2.0	7.2	10.9	0.5	1.2	9.5	11.6	3.7	3.0	6.2	8.0	5.7	6.5

(注) 構成比は、経常費用に占める比率である。

## 5 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

各会計の財政状態は、第2表（6ページ）のとおりである。全企業会計（以下「全会計」という。）の資産総額は1兆3,294億円であり、その大部分を固定資産が占めている。資産総額が最も多いのは下水道事業会計の5,944億円で、水道事業会計の3,481億円、高速電車事業会計の3,219億円が続き、この3会計で95.1%を占めている。固定資産は、建設改良事業の執行により形成され、最近5年間の建設改良費の推移は第1図（7ページ）のとおりであり、全会計の総額は平成30年度まで減少傾向にあったが、令和元年度から増加している。

負債資本において、固定負債が負債資本合計額に占める割合が全会計合計で39.9%となっているのは、公営企業の性格上、資産取得における財源の多くを企業債に依存しているためである。繰延収益において、最も多いのは下水道事業会計の2,236億円、次いで高速電車事業会計の1,071億円となっているが、この2会計だけで全会計の84.8%を占めており、補助金によって建設改良事業を行う会計で高い傾向を示している。繰延収益を構成する長期前受金は今後の収益化によって減額されることを前提としたものであり、同じ負債でも返済義務を負うものである企業債とは性質が異なるものである。

### (2) 財政状態に関する経営指標

各会計の財政状態に関する経営指標は、第2表（付表）（6ページ）のとおりである。

調達資金の長期的な安全性を総合的にみる指標で、自己資本（自己資本金及び剰余金）と繰延収益の合計が負債資本総額に占める割合を示す自己資本構成比率について、50%を超えているのは水道事業会計、軌道整備事業会計、下水道事業会計、中央卸売市場事業会計の4会計である。一方、最も低いのは高速電車事業会計の21.6%、次いで、病院事業会計の27.4%となっており、多額の欠損金が影響している。

固定資産が自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内に収まっているかを表す固定長期適合率が100%以内に収まっているのは、水道事業会計、病院事業会計、軌道整備事業会計である。一方、財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、高速電車事業会計が最も高く、73.4%となっている。

### (3) 企業債

企業債未償還残高の最近5年間の推移は第2図（8ページ）のとおりで、当年度末の未償還残高は総額5,598億円（前年度対比で145億円減）となり、減少傾向を示している。残高が最も多いのは下水道事業会計の2,405億円で、高速電車事業会計の2,363億円、水道事業会計の602億円が続き、これら3会計で全会計の95.9%を占めている。会計ごとの5年間の推移をみると、軌道整備事業会計以外の5会計は減少を続けているが、軌道整備事業会計は増加傾

向にある。

第2表（付表）にある企業債償還額対償還財源比率は、当年度の減価償却費に経常利益・損失等を含めて算定した償還財源の範囲内に償還額が収まっているかを示すものである。水道事業会計、病院事業会計は100%以内に収まっているが、高速電車事業会計では238.3%、中央卸売市場事業会計では200.2%、下水道事業会計では114.5%と、3会計でそれぞれ100%を上回っている。また、収支が硬直化していないかをみる指標のひとつである企業債元利償還額対営業収益率では、中央卸売市場事業会計のみが100%を上回っている。

## 第2表 令和2年度 財政状態総括表

(単位 金額：百万円 比率：%)

科 目	病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計	
資 産	32,270	22,413	10,266	321,933	348,149	594,403	1,329,437	
固定資産	24,367	21,009	9,302	308,420	324,039	579,688	1,266,828	
流動資産	7,903	1,403	963	13,513	24,109	14,715	62,609	
負 債	25,662	13,936	9,870	359,663	118,585	475,173	1,002,892	
固定負債	16,281	7,916	2,563	218,897	58,831	226,220	530,710	
うち企業債	8,595	7,801	2,328	214,536	53,776	222,977	510,014	
流動負債	7,147	1,660	912	33,636	13,653	25,350	82,360	
うち企業債	2,710	1,199	184	21,751	6,435	17,551	49,832	
繰延収益	2,233	4,359	6,395	107,129	46,101	223,602	389,820	
資 本	6,608	8,476	395	△ 37,729	229,563	119,229	326,545	
資本金	5,114	12,982	964	171,654	194,741	108,527	493,983	
資本剰余金	7,302	48	-	1,220	906	7,932	17,410	
利益剰余金	△ 5,807	△ 4,553	△ 568	△ 210,604	33,915	2,770	△ 184,848	
負債資本合計	32,270	22,413	10,266	321,933	348,149	594,403	1,329,437	
構 成 比 率	資産	75.5	93.7	90.6	95.8	93.1	97.5	95.3
	固定資産	24.5	6.3	9.4	4.2	6.9	2.5	4.7
	負債	50.5	35.3	25.0	68.0	16.9	38.1	39.9
	流動負債	22.1	7.4	8.9	10.4	3.9	4.3	6.2
	繰延収益	6.9	19.4	62.3	33.3	13.2	37.6	29.3
	資本	15.8	57.9	9.4	53.3	55.9	18.3	37.2
資本金	22.6	0.2	-	0.4	0.3	1.3	1.3	
利益剰余金	△ 18.0	△ 20.3	△ 5.5	△ 65.4	9.7	0.5	△ 13.9	

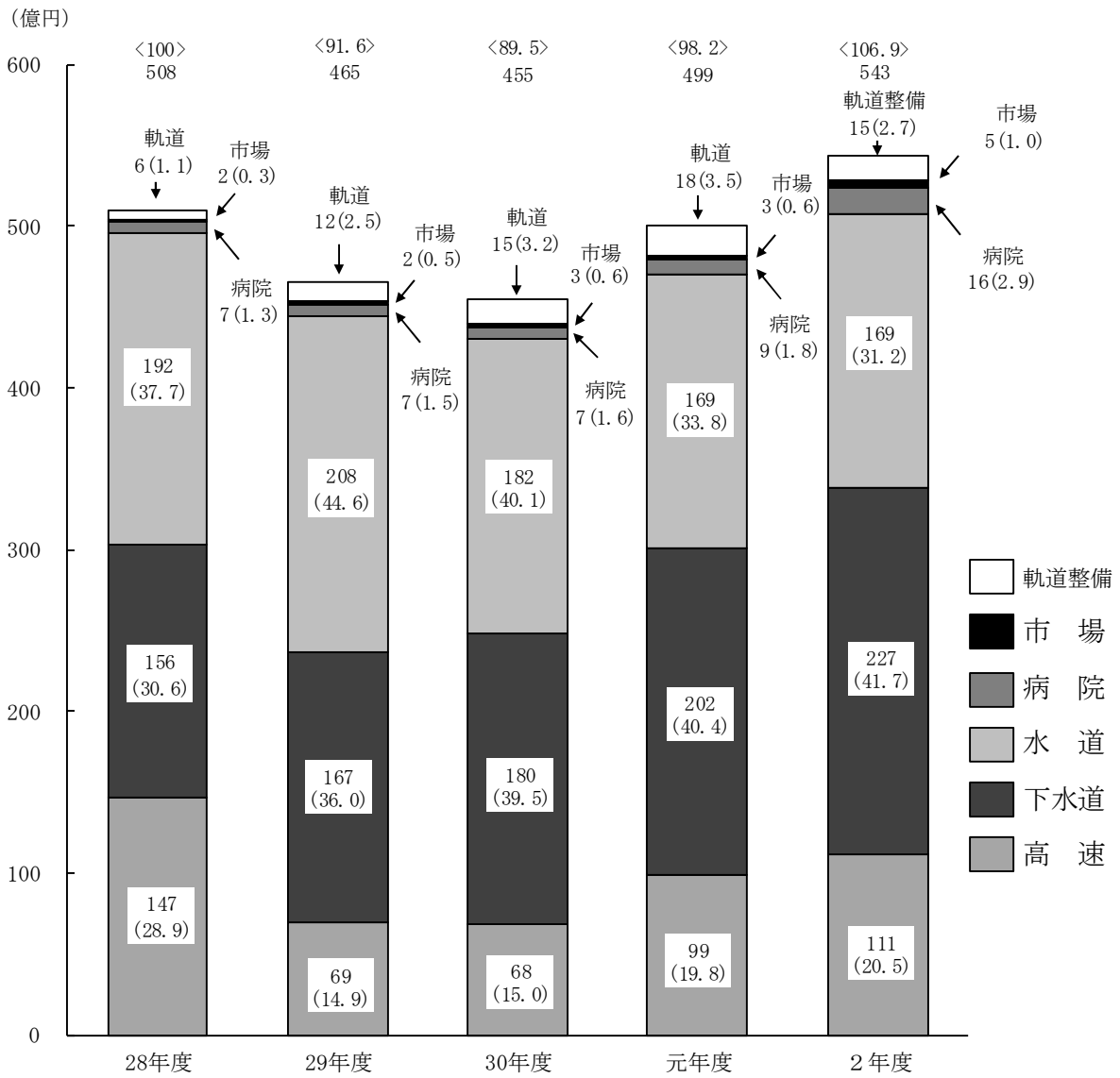
(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を表す。  
2 負債及び資本の構成比率は、負債資本合計額に対する値である。

## 付 表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

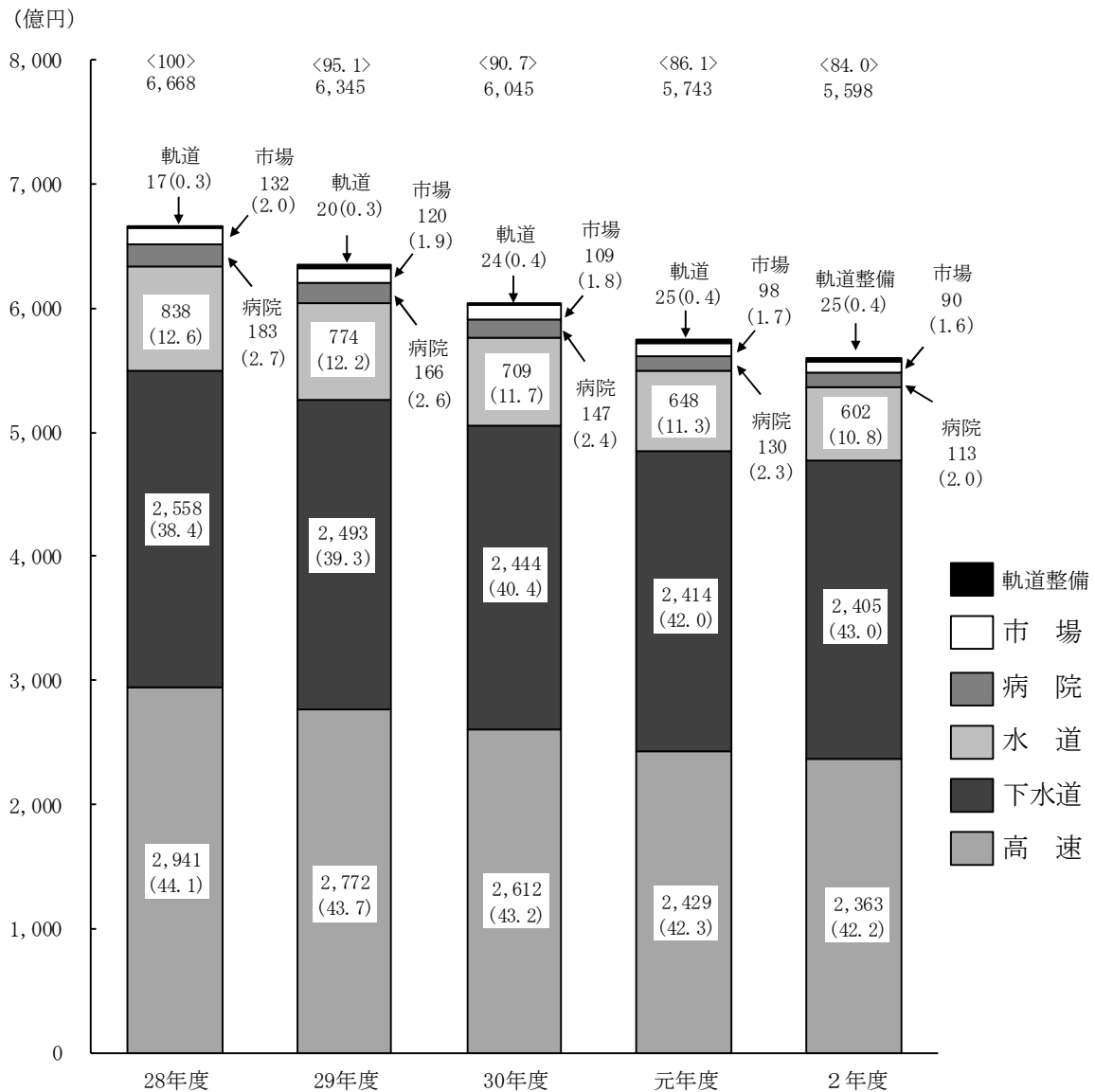
項 目	病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
自己資本構成比率	27.4	57.3	66.1	21.6	79.2	57.7	53.9
固定長期適合率	97.0	101.2	99.5	107.0	96.9	101.9	101.6
借入金比率	43.4	40.2	24.5	73.4	17.3	40.5	42.3
企業債償還額対 償還財源比率	72.4	200.2	-	238.3	33.9	114.5	106.0
企業債元利償還額対 営業収益比率	16.5	100.1	28.1	93.3	19.7	54.0	47.9

# 第1図 建設改良費の推移



- (注) 1 建設改良費の金額には消費税を含む。  
 2 上記金額の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。  
 3 ( )内の数値は、構成比率 (%) である。  
 4 < >内の数値は、平成28年度を100として算出した指数である。

## 第2図 企業債未償還残高の推移



- (注) 1 上記数値の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。  
 2 ( )内の数値は、構成比率 (%) である。  
 3 < >内の数値は、平成28年度を100として算出した指数である。



## 6 運転資金の状態

各会計の運転資金の状態は、第3表のとおりである。

運転資金は、病院事業会計、水道事業会計、高速電車事業会計の3会計で増加したが、他の3会計では減少している。

全会計の中で当年度末の資金残額が最も多いのは水道事業会計の168億9,100万円であり、次いで下水道事業会計の69億1,600万円、高速電車事業会計の16億2,900万円、中央卸売市場事業会計の9億4,200万円、軌道整備事業会計の2億3,500万円となっている。病院事業会計は34億6,600万円となっているが、営業運転資金に充てるため、平成29年度に一般会計から27億円の長期借入金を借り入れており、これを除いた場合の資金状況は7億6,600万円の資金残額となる。また、高速電車事業会計は16億2,900万円となっているが、当年度は新型コロナウイルス感染症の影響による減収に伴う資金不足を補うため、特別減収対策企業債を発行して94億円を資本的収入に受け入れており、これを収入から除いた場合、運転資金残高は77億7,000万円の資金不足となる。

流動比率は、病院事業会計、水道事業会計、高速電車事業会計、中央卸売市場事業会計の4会計で改善したが、他の2会計では悪化している。水道事業会計、病院事業会計、軌道整備事業会計では100%を上回っている。

**第3表 令和2年度 資金総括表**

(単位 百万円)

区 分	病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
元年度末資金残高 A	599	982	284	1,534	15,337	7,335	26,073
2年度資金増減額 B	2,866	△ 40	△ 48	94	1,553	△ 419	4,007
2年度末資金残額 A+B	3,466	942	235	1,629	16,891	6,916	30,081
(参 考) 元年度資金増減額	69	△ 59	△ 78	726	713	△ 45	1,325
流 動 比 率 (%) (前年度)	110.6 (66.0)	84.5 (83.0)	105.6 (108.4)	40.2 (35.4)	176.6 (160.9)	58.0 (65.6)	76.0 (69.8)

(注) 1 流動比率=流動資産/流動負債

2 高速電車事業会計の2年度末資金残額は、特別減収対策企業債94億円を含めた額を表記している。

## 7 一般会計からの繰入状況

地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入状況は、第4表のとおりである。

一般会計からの繰入れは全会計にわたって行われており、繰入金総額は271億円（収益的収入214億円、資本的収入57億円）となっている。会計別にみると、下水道事業会計の184億円を最高に、高速電車事業会計の40億円、病院事業会計の28億円、中央卸売市場事業会計の9.2億円、水道事業会計の7.4億円、軌道整備事業会計の1.1億円となっている。

経常収益への繰入割合を示す繰入率は、下水道事業会計が最も高く37.8%（180億円）となっている。その大部分は、公費負担を原則としている雨水処理に係る経費を対象とした繰入れである。そのほか、中央卸売市場事業会計で16.0%、軌道整備事業会計で6.7%、高速電車事業会計で4.9%、病院事業会計で3.9%、水道事業会計で0.5%となっている。

一方、資本的収入の繰入金については、高速電車事業会計で22億円、次いで病院事業会計の18億円、中央卸売市場事業会計の6.1億円、水道事業会計の5.5億円、下水道事業会計の4.0億円、軌道整備事業会計の0.2億円となっている。

なお、繰入金総額271億円は、令和2年度一般会計歳出総額（1兆2,737億円）の2.1%を占めている。

第4表 令和2年度 一般会計繰入金総括表

（単位 百万円）

区 分	病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計	
収 益 的 収 入	営 業 収 益	122	—	—	—	166	17,902	18,191
	負 担 金	122	—	—	—	166	17,752	18,041
	補 助 金	—	—	—	—	—	150	150
	営 業 外 収 益	906	317	86	1,757	28	132	3,229
	負 担 金	342	—	74	—	—	—	416
	補 助 金	564	317	12	1,757	28	132	2,812
	経 常 収 益 (計) (繰入率(%) )	1,029 (3.9)	317 (16.0)	86 (6.7)	1,757 (4.9)	195 (0.5)	18,035 (37.8)	21,421 (13.8)
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	
計	1,029	317	86	1,757	195	18,035	21,421	
資 本 的 収 入	負 担 金	1,786	—	3	—	250	—	2,040
	補 助 金	—	—	23	865	—	409	1,298
	出 資 金	61	610	—	1,423	302	—	2,397
	計	1,847	610	26	2,288	553	409	5,736
合 計	2,877	928	113	4,045	748	18,445	27,158	

(注) 繰入率=収益的収入への繰入額/経常収益額

## 8 審査結果（総合意見）

(1) 各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、諸計数は正確で、令和2年度の経営成績及び同年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。また、予算の執行状況についても総じて適切であると認められた。なお、別に実施した定期監査において、一部不適切なもの、改善を要するものがみられたので留意されたい。

(2) 各会計の経営状況等の概況をみると、当年度は軌道整備事業会計を除く5会計で、本来の事業活動による料金収入が前年度を下回り、経常損益については病院事業会計と中央卸売市場事業会計を除く4会計で悪化した。病院事業会計は、当年度の経常利益が29億7,400万円となり、前年度の経常利益8,100万円から大きく好転しているが、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れに係る補助金収入が影響している。中央卸売市場事業会計は料金収入が悪化したものの経常費用の減少により経常損益が改善している。高速電車事業会計は、経常損益が大きく悪化し当年度は9億8,200万円の経常損失となっており、新型コロナウイルス感染症の影響により輸送人員が減少したことが主な要因と考えられる（詳細は各会計のページを参照）。

水道事業会計、下水道事業会計を除く4会計では欠損金が生じており、特に高速電車事業会計での欠損金は2,106億円と依然として多額となっている。さらに、企業債の未償還残高も減少しているものの全会計合計で約5,600億円となっており、これらの元金や利息の償還が将来の大きな負担として残されている。これらの現状を踏まえると、各会計とも引き続き増収策の検討や経費削減に取り組むなどの改善を進める必要があり、その経営は今後も厳しい状況が続くことが想定される。

公営企業は、企業としての経済性を発揮するだけではなく、自然災害や感染症への対策も含め、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならないが、公益上、市民生活の維持・向上に必要な事業を実施すべき場合であっても、その他の事業を含めた総合的な収支のバランスについて常に意識し、事業の必要性や優先順位等を適切に判断していくことが求められる。特に、事業運営の基本となる施設、設備等に係る建設改良事業については、その整備、更新等一定の投資を続けていくことは必要であるが、こうした視点に立って投資計画を立て、それを実行し検証していくことで、今後の建設改良費を適切な水準にしていくことが肝要と考えられる。また、各会計が策定している経営計画について、状況に応じて必要な見直しを行うなど、進捗管理を適切に行うことが、安定した経営を継続していくためには非常に重要である。

今後の事業運営に当たっては、これらの点に留意するとともに、新型コロナウイルス感染症の終息も見据えながら、費用対効果を十分に検討した上で、公営企業としての公共性及び経済性を発揮し、より一層の経営健全化に努められることを期待する。

(3) 各会計の業務の実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態、一般会計からの繰入状況及び審査結果（個別意見）は、以下、会計別に述べるとおりである。

(参考) 令和2年度 項目別決算総括表

(単位 千円)

区	分	病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計	
収 益 的 支 出	常 入	営 業 収 益	17,819,934	1,504,129	680,969	33,381,959	43,254,831	38,299,791	134,941,615
		営 業 外 収 益	8,746,521	613,116	682,744	5,702,322	2,446,072	11,827,389	30,018,167
		計	26,566,456	2,117,246	1,363,713	39,084,281	45,700,904	50,127,180	164,959,782
	支 出	営 業 費 用	22,951,579	1,981,104	1,414,524	34,786,699	32,557,287	45,095,225	138,786,421
		営 業 外 費 用	635,927	188,720	76,775	4,401,178	2,388,091	2,964,058	10,654,751
		計	23,587,507	2,169,825	1,491,299	39,187,877	34,945,379	48,059,283	149,441,172
	支 出	差 引 額 A	2,978,948	△ 52,578	△ 127,586	△ 103,596	10,755,524	2,067,897	15,518,610
		特 別 利 益	691,149	—	54,305	625,190	296,537	71,553	1,738,735
		特 別 損 失	691,149	—	—	64,861	103,696	18,062	877,768
		差 引 額 B	—	—	54,305	560,329	192,840	53,491	860,966
	収益的収支差引額 C=A+B		2,978,948	△ 52,578	△ 73,280	456,732	10,948,365	2,121,388	16,379,576
	資 本 的 入 出	入	企 業 債	939,300	417,000	132,000	18,353,000	2,000,000	15,912,100
出 資 金			61,000	610,853	—	1,423,000	302,829	—	2,397,683
国・道補助金			103,225	50,832	38,707	392,339	179,318	—	764,422
国庫交付金			—	—	—	—	—	4,185,653	4,185,653
他会計補助金			387,046	—	23,468	865,181	—	409,795	1,685,492
負 担 金			1,813,781	—	1,251,371	5,665	250,732	1,902,257	5,223,807
加 入 金			—	—	—	—	829,654	—	829,654
固定資産売却代金			—	—	232	—	133,489	—	133,722
そ の 他		—	—	87,600	2,943,844	—	—	3,031,444	
計		3,304,354	1,078,685	1,533,380	23,983,030	3,696,022	22,409,806	56,005,280	
支 出		建 設 改 良 費	1,579,746	522,782	1,470,271	11,143,564	16,935,779	22,650,505	54,302,649
		企 業 債 償 還 金	2,598,427	1,221,706	166,346	24,951,600	6,549,178	16,740,969	52,228,229
	そ の 他	—	—	—	87,600	212,829	281	300,710	
	計	4,178,174	1,744,488	1,636,617	36,182,765	23,697,786	39,391,755	106,831,589	
資本的収支差引額 D		△ 873,820	△ 665,803	△ 103,236	△ 12,199,735	△ 20,001,763	△ 16,981,949	△ 50,826,309	
内部留保資金等 E		△ 1,338,906	1,660,668	412,249	13,372,073	25,944,930	21,777,061	61,828,077	
長期借入金 F		2,700,000	—	—	—	—	—	2,700,000	
資金残額 C+D+E+F		3,466,222	942,286	235,731	1,629,071	16,891,532	6,916,500	30,081,344	

(注) 本表の数値は、消費税を含む数値である。